

マレーシアにおけるイスラーム問題の動向

情野 瑞穂

日本大学大学院総合社会情報研究科

A Consideration of Islamic Movements in Malaysia

SEINO Mizuho

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

Today the Islam world is confronted with difficult problems of radical political campaigns largely imbued with ideologies of “Islam Fundamentalism”. In several Southeast Asian countries, fierce political movements are often conducted by groups of radical fundamentalists. This is particularly true in the Philippines and Indonesia.

However, Malaysia can be regarded as an exception. With the former Prime Minister Mahathir bin Mohamad exercising strong leadership in taking effective measures for public security and economic takeoff, this country has succeeded in subduing extreme fundamentalist movements. Mahathir has been instrumental in securing the peace of the country; during the 22 years in office, by peace-keeping policies, he contributed to establishing the national stability of a country which comprises Malaysians, Chinese, Indians, and other ethnical groups.

On October 31, 2003, Mahathir resigned from his post. Abdullah bin Haji Ahmad Badawi succeeded him and took over his office. It is true that Abdullah is now revered and respected by the people. However, his ability as a political leader is still to be seen. Since in Malaysia, internal security and economic development of the country largely depends on the social stability of the Islam groups, it is absolutely necessary to keep security within the country. This is the first thing he has to do. It is up to the new prime minister, and everything depends upon his ability to carry out his own policies and administer the country.

キーワード：ブミプトラ、PAS、イスラーム・ジレンマ、アブドゥラ色

始めに

マレーシアは、マレー人6割弱、華人3割強、インド人約1割によって構成されるマルチ・エスニシティの国家である。マレー人のほぼ全員がムスリムで、華人やインド人のムスリムはそれぞれの人口の2%未満であり、よって、“ムスリム即ちマレー人”ということになり、宗教グループ的にはスンナ派に属している。

1963年の独立時からのマレーシア憲法で、マレー人の特権、公用語としてのマレー語、国教としてのイスラームが謳われている。しかし、それと同時に信仰の自由も認められている。法も政策もマレー(イスラーム)を全面に出してはいるが、マレー人が絶対多数を誇るわけではないため、経済力を誇る華人との協調はとくに必要であった。そうしたところから民族を超えての連合与党が組織され、民族の調和に細心の意識を配りながらの国家統一が進められて

きた。

前首相であるマハティール・ビン・モハマド(1925 -)は、それまでの歴代4人の首相の中で最も政権が長く、また後代まで語り継がれるであろう人物である。彼の政策を語る上で不可避であるその“人となり”を意識しながら、次にその基本的な姿勢を略載しよう。

1 マハティールの基本姿勢

マハティールの最重要政策のひとつに、マレー人優遇政策、つまり「ブミプトラ政策」(ブミプトラは土地の子の意で、マレー人を指す)が挙げられる。彼の自著である『マレー・ジレンマ』に、次のような記述がある。「マレー人と華人の民族的相違を認めて経済的發展を目論むなら、華人による経済界支配に障害を与えないこと、つまり、マレー人は裕福な国の貧しい市民に甘んじることである。自助努力を止めるか、それとも国の将来に不透明性を与えても自助努力をするか、そこがマレー人のジレンマである」と。そして彼は後者を採用した。「マレー人と華人との所得格差は歴然としている。このまま自然に任せれば、この状況は変わらない。改善するためには、まずスタートが同じ水準になるように外的な力が必要である」と考え、彼はブミプトラ政策を進めてきた。

ブミプトラ政策を人種差別だと攻撃するアメリカに対して、彼は次のように反論する。「アメリカは、法の前の平等を謳い実施してきた。しかし、法の及ばぬところで、社会的、経済的に他人種追放が行なわれ、実際の社会は不平等であるといしか言いようがない。平等とは、社会的、政治的、経済的に、あらゆる階層に、それぞれの人種グループがそれぞれの人口構成を反映した程度に組み込まれている状態をいう。貧困が遅れた教育を生み、それがまた貧困に繋がるという悪循環を断ち切るためには、まず始めに他と同等レベルにまで引き上げる必要がある。そのためには法的に特権を与えなくてはならない」。

いささか粗い論法のようなではあるが、では“機会の平等”を説くアメリカのやり方が果たして平等かどうか、それも大いに疑問である。現実の社会を見れば明らかであるが、この類いの問題は法的なシステムよりもっと根深いところで、まず文化や精神構造の変改が必要になる。アメリカ式意識とやり方に一石を投じたマハティール発言は、それだけでも意味があるように思える。

ブミプトラ政策自体は、マハティールが首相に就任する以前から推進されていたが(注1)、マハティールが政治の表舞台に現れてからは、同政策を推進するにあたっての物怖じしないその強固な姿勢に、しばしば欧米から批難が集まったほどである。

ブミプトラ政策とともに重要視されてきたのが、彼の「ルック・イースト政策」である。マハティールは西洋的価値基準の中に倫理観の欠落を感じ、マレーシアでの道徳的退廃を避けるためには、“西”のみではなく“東”の良き点に倣うことが必要だと感じ取っていた。しかし、第2次世界大戦での辛い経験があるだけに、当初は日本を手本とすることに政府内の反対が多く、民衆からもなかなか受け入れられなかった。そこで彼は、東方との関わりを深めることは“ルック・ウエスト”よりもはるかに経済的で、しかも文化的にも適しているとの考えを機会あるごとに説いて回った。まず、欧米中心の既成概念と現状を打破したいと切望していたのである。保守的で違った思考様式を好まない、マレー人の体質を変えたかったのである(注2)。

マハティールは西欧に盲従する姿勢を改め、自らの考えと文化とを大事にしたいと考えていた。彼の特異性はそこにある。アジアの広い地域を襲った通貨危機に直面した際、マハティールは固定為替レートやマレーシア株式取引の国内化などを宣言した。そして、昨年10月に首相の座を下りるまで、繰返しIMF批判や新通貨システム構築の必要性などを発言してきた。それらは、“グローバル・スタンダード”への批判やその存在そのものを疑問視する動きに大きな影響を与えている。誰もしなかった、いやできなかった政策を独自の信念の下に実行していく強い

姿勢には、彼の強い信念がうかがわれよう。

そうした政策を進めるためには国民の基本意識から根こそぎ変える必要があり、彼は長い年月をかけてそう働きかけ、独自路線を貫いてきた。例えば当時横行していた汚職を追放するため、汚職防止庁を設置した。これの方は、政府内、民衆ともに歓迎され、導入が比して容易であったものの、実施がいかに困難であったかは、構造改革に苦慮苦闘する各国を見れば理解できよう。

また、彼は報道の自由を公約通りに果たし、反対意見であろうと受け止め検討することとした(注3)。彼の目に留まった者は重要なポストをあてがわれ、怠惰と映った者は排除された。こうした強行姿勢は党内外で物議を醸し出し、多くの敵も作った。しかしその強い姿勢は崩れることがなかった。彼は実に多くの集会に出席して多くの人々に直接語りかけ、自身の信念を伝えて回った。ある時には、出席すれば必ずや暗殺されるであろうと噂された政治集会にも参加した(注4)。また、彼のその身に手術が必要になった時、担当医に米国等に渡っての手術か、もしくは逆に医師をマレーシアに呼び寄せるかの選択を聞かれ、マレーシアでのマレー人医師による治療を希望し、実際にことば通りのことを行なった。

マレー文化とイスラームの伝統を基本に置きながらの経済発展と調和を目指す、それがマハティールの基本姿勢である。

2 イスラーム政策

(1) UMNO 対 PAS

PAS(汎マレーシア・イスラーム党)は“イスラーム国家”を目指す。マハティール率いる UMNO(統一マレー人国民組織)は現在の国家体制の中にイスラームを取り込み、華人との協力の中での経済発展を目指すものである。それ故、思想がより直線的な PAS では、UMNO とその支持者たちに不信仰者の烙印を押す風潮がある。どのイスラーム地域にもあるファンダメンタリズム傾向とモダニズム傾向の対立構図が、マレーシアでは政党政治においても存在する。

その中で、マハティールは他のイスラーム諸国が抱える“イスラーム・ジレンマ”を比較的低度に保つことに成功している。イスラーム原理を唱えながらも現代に即し、イスラーム勢力への配慮と抑え込みを使い分ける点において、彼の姿勢や政策は、バランス感覚が良いとの評価を与えたい。

(2) 国内政策

国内におけるイスラームの原理を体現する主な企業・団体として、タブン・ハッジ、イスラーム銀行、タカフル保険会社(イスラーム保険会社)やイスラーム教員養成所、イスラーム医療センター、国際イスラーム大学などがある。タブン・ハッジはメッカ巡礼のための貯蓄の場を提供する目的で設立された。これら銀行や保険会社の経営システムはイスラーム原理に基づいているため、マレー人の信用は絶大である。

国際イスラーム大学は、法学と経済学に重点を置いてカリキュラムが組まれている。しかし、実際のビジネスでの成功には、ほかのシステムをも学ばなくてはならない、と考えられており、非ムスリムからも人気を得ている。経営の原理としてイスラームは必要であるが、実際の運営には現状に適合した他の理論が必要、との考えからである。その柔軟さはアラブ諸国のイスラーム系大学とはまったく異なっている。

(3) 対外政策

マハティールはまた、国外の問題についても彼なりの正義を主張している。例えばパレスチナ問題について見ると、彼は、パレスチナ人には彼ら自身の独立国家が与えられるべきであると考えており、その権利を肯定しない者たちをイスラエルの不当な姿勢に肩入れするものとして批難している。そして、パレスチナ人の権利を守るために、イスラエルは占領地域から全面撤退すべきであるとの姿勢を崩さない。また、PLO 事務所のクアラ・ルンブールへの設置を認可し、完全な外交的地位を与えた。それは PLO への支持の表れに他ならない。

しかし、イラクのクウェート侵攻の際は、PLOがイラク寄りと見られたにも関わらず、マハティールはイラクの行動の方を批難している。また彼は、近年における一連の自爆テロの悪循環を憂い、イスラエルのみならずパレスチナ人のそれもテロであるとの発言をした。しかしそれは残念ながら、パレスチナを全面的に肯定するアラブ諸国から大きな批難を受けている。このように、マハティールはイスラーム世界の中にあっても、右へ倣うことなく、独自の信念と判断を貫き通している。

そのみならず、マハティールはOIC - イスラーム諸国会議機構(注5)でもリーダーシップを取ってきた。ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争においては、国連が鎮圧に失敗した場合は同機構の加盟国が軍事介入すべきとの見解を披露し、それは可決された。そして一早く非難民のためにキャンプを用意するなど、実質的な支援を行なった。

しかしながら、マハティールの首相としての最後の大事な仕事であった昨年10月開催のOICのホスト役には、残念ながら失敗した。この会議に首相交代の時期を合わせてきただけに、マレーシア首相として、まったく残念な最後となってしまった。マハティールはこの会議前に各主要国へ訪問して根回しをしていた。ところが、彼の考えるテロの定義とパレスチナ人による自爆攻撃についての見解において、先に述べたように他主要参加国と真っ向から対立する事態を引き起こしてしまった。他のイスラーム諸国は、パレスチナ人の“自爆行為”をテロとは認めなかったのである。

(4) 現代への統合

とくにアラブ・イスラーム社会は、マハティールのこうした国内・対外態度を世俗的として嫌う傾向にあるが、イスラームへの道であるシャリーア自体でさえ、普遍である根本部分の上に環境に即して対応できる柔軟な部分が立脚しているのである。その点を生理的な感情などではなく、分かりやすい理論で一般市民を教育していくことが必要であろう。

例えば非産油イスラーム諸国の貧困層では、国際

的な人権保護団体から度々指摘されているように、子供たちが学校へ行かずに労働をして家計を助けている。教育がなかなか理解されない土壌にあるが、だからこそ政府の主導と援助が必要である。マレーシアにおいても依然として貧困からは脱しておらず、農村にあっては未だ電気や水道設備さえ持たないところも多いが、マハティールは貧困層改善の為に重要対策の1つとして教育を推進している。教育を受けた子供たちは、きっと彼らの両親よりもより良い生活を享受できるものと確信の上で、教育の必要性を説いて回っている。

そして、彼はイスラームにおけるポジティブな態度の部分強調して、常に知識欲を持つことを奨励し、イスラームの原理に沿った生き方をすることは即ち発展と成功に結び付くものと考えている。そうしたマハティールの考え方と発言は、現実的かつ説得力があり、前述の『マレー・ジレンマ』の中で端的に知ることができる。

「安定と協調は貴いものである。現在イスラーム社会のあらゆる場所で見られる、多くの無知による下らない争いは即刻止めるべきものである。誰がよりイスラーム的であるといった議論で貴重な時間を浪費すべきでないし、誰がイスラーム的ではないとか誤った解釈をしているとかで、ムスリム同士が争うことはまったくの無駄であり、マイナスである。国際的にイスラームが認められるためにも、イスラーム諸国が協調していくことの方が重要である。そのためには、イスラームの正しい理解が不可欠で、教育を以って国民に浸透させなくてはならない。イスラームはイデオロギーではないのだから、おかしな比較をするものではない」とマハティールは述べている。そして、イスラームに対し社会主義や資本主義を引き合いに出す輩を批難しているのである。

イスラーム諸国では、まさにマハティールの批判するような場面が、一般生活の中で、金曜モスクでの説教で、政・教の重要ポストの間で、そしてラディカル・ファンダメンタリストたちの組織で、日常的に繰り返されている。そうした様々な比較をする行為は、結局のところ、西洋式の考え方がまたは

西洋への過剰な意識から生まれるものであろう。彼は、イスラームのアイデンティティの確立を望むなら、西洋に振り回されない自らに立脚したポジティブな態度を持ち見せていくべきであると考え、そして、その根拠を明確にするためにも、イスラームを柔軟に捉えて、とりわけ一般ムスリムに説明していくことが必要である、としている。

3 イスラーム過激運動の展開

(1) 原理主義

近年、原理主義という言葉が一人歩きをしている。これは、もともとキリスト教において誕生した言葉、概念であって、原点への回帰志向のことを指すものである。昨今イスラームの名の下に蔓延している過激活動は、原理主義という言葉的な解釈とは本来別のものである。しかし残念なことに、原理主義はイスラーム世界特有のものであって、テロや過激活動と直結したイメージのものとして非イスラームの人々に認識されてしまっている。

さて、マレーシアにおいても近年「イスラームへの覚醒」は見られ、純粋な復興運動やまたイスラームの教えから逸脱してしまった過激派組織の活動が活性化している。その様態と政府の対応を次に概観することにしよう。

(2) ダクワ運動

マラヤ大学では、「マレーシア・ムスリム学生全国連盟」の会長アンワル・イブラヒム（前副首相）を中心に、学生たちによって反ラーマン（初代首相）キャンペーンが張られ、イスラームがマレー人の地位向上のための精神的支柱として注目されるようになった。学生たちは1971年にABIM（マレーシア・イスラーム青年運動）を組織、「ムスリム同胞団」創始者バンナーの著書を読み討論会を重ねて、イスラーム学習に取り組んだ。また彼らはイスラームに沿った倫理的生活を実践するとともに、各地に学校や診療所を建設するなどの社会的改革を始めた。政治へ

の参加については禁止されていた。

後年になっては、1998年に「ダールル・アルカム」が元PAS青年部員のアシャアリ・モハマドによって創設される。同組織は、イスラームの原理に沿った自給自足の生活を行なう共同体、「アルカム村」を全国に設け、個人と家族のイスラームへの覚醒を促している。また教育や社会福祉活動、そのほか経済活動にも重点を置いている。

以上の2団体が20世紀終盤において最も大きな勢力となったが、ほかに「タブリーグ」や「イスラーム共和国グループ」が組織され（注6）活動を開始した。極右グループもいくつかあって、それらは規模は小さいが、イスラーム国家の実現を目指して武力行使をも容認する、「取締まり対象団体」である。局地的且つ突発的に武力活動が噴出するため、政府は国内治安法を適用して摘発し、取締まりの手を緩めない。ほかに中小様々な団体があって、それらは多様に活動を展開させていった。以上が「ダクワ運動」と総称されるマレーシアにおけるイスラーム・ファンダメンタリズム運動である。

ダクワ運動は、マラヤ大学やその他の国立大学のほか、若年層に広く拡大した。その契機となったのが、1971年のラザク首相によるマレー人優先策の一環として行われた、大学生数のマレー人の最小定員設定である。これにより、従来ならば入学できなかった地方のマレー人の大学入学が増え、ダクワ運動に参加する者が増加した。

ダクワ運動に参加した者たちは、その行動は一様ではないが、大方はディスコやコンサートなどを忌避し、アラブ的な服装によって身を包み、男女を隔離して、異教徒との交際を自制した。そして団体ごとにコーランを読誦し、宗教的な討論や儀式を行い、政治的志向を持つ者はPASに加入していった。PASは反体制（反UMNO）運動を繰り返し、イスラーム国家の実現を目標としていた。無条件に同調した消極的参加者も多くあったようであるが、盛時にはマレー人学生の6、7割がダクワ運動に何らかの形で参加していたといわれる。

ダクワ運動は、マレー人の経済状態の改善という

国内要求から生じたが、1970年代後半になると、国外へ留学していった学生たちが帰国し、留学先で触れたイスラーム復興運動(その多くは28年にエジプトで生まれ、全世界にその影響が波及していったムスリム同胞団からの流れであった)を国内へと伝えた。また79年のイラン革命の成功は彼らを鼓舞させた。こうした国外的要因が加わって、彼らの運動はその後、地方へと波及しながら過激化していった。

彼らはヒンドゥー教由来の儀式を攻撃したり(77-79年に多く見られた)コーランの字義通りの解釈を強要したりした。80年には数千人の農民を煽動して米価引き上げ等を要求、庁舎に乱入する暴動を起こしている。数人の過激派が警察署への襲撃事件を引き起こした例もあった。しかし華人が都市に共同体を構えているのに対して、マレー人は村落に集中しており、そこには伝統的な習慣と、イスラーム指導者ウラマーたちの教育が行き届いていた。そのため、きちんとしたイスラーム教育を受けていないような若者が過激な言論を始めても受け入れるような土壌がなく、一般住民との摩擦が絶えなかった。

政府や大学は、5・13事件の時のような暴動や衝突が再発するのを恐れ、ダクワ運動を早いうちから崩しにかかっていた。独立以来マレー人優遇政策が採られる中で、1969年、総選挙で華人系野党の議席が大幅に伸びた際、マレー人の間で華人による政治支配を懸念する動きが生じ暴動へと発展して多くの死者を出した5・13事件は、マレー社会のトラウマとなっている。その後のマレーシアにおける政策の多くは、この事件を考慮しているものといわれる。過激化するイスラーム運動がより大きな社会不安を招くことのないように、これらの学生運動は国内治安維持法や学則の強化によって早急に抑制されていた。

(3) イスラーム勢力とマハティール

ABIMのアンワルは、当初PASから立候補して政界に入るものと思われていたが、1981年に首相となったマハティールの巧みな攻略によって、UMNOに加入することになった(注7)。PASが用意できないよう

なポストがアンワルに約束されたのである。それによってABIMは、少数の急進派を除いてUMNO寄りとなっていった。政府も、サウジアラビアからABIMへの資金援助を差し止め、国外組織への参加や関係を持つことを許可制にするなど、同組織を監視し始めた。

ダールル・アルカムには、少しずつUMNO党員を加入させることによって内部から切り崩す策が採用された。その作業の中には、穏健的な経済活動を中心にしてきたメンバーをUMNO票に取り込み、PASの対抗勢力にしようとする狙いもあったと思われる。

このようにして勢力を抑えられたダールル・アルカムであったが、徐々にその様態に変化が見られるようになる。指導者アシャアリにはカリスマ性があった。グループの経済・社会活動は、UMNO党員が入り込んできた後も継続してかなり広範に行なわれていて、資金力も大きかった。そうしたところへ、内部に入り込んできたUMNO党員や軍関係者を今度は逆にダールル・アルカムに取り込み始めたことによって、グループが急速に勢力を拡大し始めたのである。そして国内はもとより、ASEAN諸国のほか米英、エジプト、パキスタンなど15ヶ国にその活動範囲が広がっていった(注8)。

海外に出たメンバーは各地の急進的な復興運動に接触して影響を受け、マレーシアへとその思想を持ち帰った。そして、穏健的だったグループ自体が過激化してしまったのである。国内外で軍事訓練が行なわれるようになった。そのうち、アシャアリがマレーシアの次期首相になるとまで、グループ内では語られるようになっていった。アシャアリは預言者ムハンマドと対話ができるなどと言い、グループ内で絶大なる支持を受けていたのである。

それまで穏便にグループに接してきたマハティールであったが、ダールル・アルカムが治安上の問題を引き起こす原因となる可能性が出てきたこと、

その主張が近代化推進と国民の民族間調和を目指す政権の障害となること、政治的に力を増してきたこと、それらを理由に、一転して彼らを締め出すことにした。最盛期のダールル・アルカムの組織規

模は、アルカム村が 48 村、その中に 257 の学校を持つほどであった（注 9）。

マハティールは同組織を非合法化し、周辺諸国との連携を図って、アシャアリとその側近の逮捕に成功した。その後、マハティールは国家イスラーム評議会の場でありとあらゆるイスラーム理論を駆使し、アシャアリの攻め込んで、彼の主張が非イスラーム的であったと彼自信に認めさせた。その様子は録画録音されて、マレーシア全土に放送された。数ヶ月後に行われた総選挙で、NF（注 10）が議席を 3 割近くも伸ばして圧勝したのは、メディア作戦の効果がいかに大きかったかを物語る。

マハティールのダクワ運動への対応は 2 つの側面を持つ。1 つは、マレー社会の統一を乱すものとして、PAS や PAS からの流れをくむ過激派組織に圧力を加えること、そしてもう 1 つは、“イスラーム復興”のために政府が動いているとの姿勢を国民に見せることである。

マハティールはイスラーム過激活動への監視や取締まりを決して緩めなかったが、しかし、イスラームをマレー人のアイデンティティとして重要視した。彼はイスラーム復興運動を行政に吸収させて、マレー人優遇政策（ブミプトラ政策）を巧みに進めていった。同時に内閣総理府の宗教関係部の組織改変をし、その傘下に多くの機関を設立させ、それによりイスラーム行政の改善や逸脱した思想のチェックを行ない、公立宗教学校の調査に乗り出した。また、イスラーム教育や訓練を行なうなど、政府がマレーシア全体のイスラーム化を目指しているという姿勢を見せて復興運動の過激化を阻止しようとしている。

（４）近年政治におけるイスラームの位置

マレーシアは 1991 年に「2020 ビジョン」を打ち出し、声高に先進国への仲間入りの目標を宣言した。宣言では“マレーシア国民”の概念が謳われており、マレーと非マレー系の種族間の宥和が意図されている。そこには非マレー系をうまく取り込んで国としての調和を図ることによって、イスラーム運動の過激化を制御しようとの狙いもあったと思われる。一

般国民の生活の場は、民族によって“住み分け”られているが、文化面では融合していて非マレーの季節行事にマレー人も参加したりしている。ところが、政治の面でもまた学術の面でも統合が意図されるようになり、儒教とイスラームに関する研究や国際シンポジウムなどが開かれて、両者の共存と協調に進展が見られるようになった。

1999 年の総選挙では、アンワル前副首相が逮捕された後に夫人のワン・アジザ女史が結成した「国民正義党」と PAS、DAP（民主行動党 - 華人系）と「マレーシア民主党」の 4 党が「オルタネイティヴ戦線」を結成し NF に対抗した。結果 PAS は議席を 7 から 27 に躍進させ、NF は 166 から 143 に落とした。このとき PAS は候補者を立てた 63 選挙区のうち、58 の区で UMNO 候補者との一騎打ちとなり、27 勝 31 敗とほぼ互角に闘っている（注 11）。まだ UMNO と NF の議席数差は圧倒的なものであるが、UMNO がマレー人からの票を随分と落としたことと PAS が躍進的に台頭してきたことにより、今後の動向には注意を払わねばならないであろう。

（５）現在のイスラーム過激組織

2000 年 8 月には、マレーシアで過激派が 10 名も逮捕されている。そのうち 8 名はアフガニスタンで軍事訓練を受けてきた者たちであり、PAS 指導者の息子も含まれていた（注 12）。2001 年に KMM（マレーシア聖戦戦士組織）とアルカイダとの繋がりが公表されてからは、同組織が PAS 幹部や州の大物政治家と密接な関係にあること、そしてその構成員の多くがアフガニスタンで訓練を積んでいることが分かってきた。また、9・11 の実行犯の一部がマレーシア入りしたとの情報もあり、彼らと KMM との関連が捜査中である。マレーシアでは既に 60 人ほどのアルカイダ関係者を逮捕している（注 13）が、今後、早急な対処を講じないと、大きな問題へ発展する懸念がある。当然ながら、まずは活動の見えにくい地下組織についての情報収集が不可欠である。

ところで、マレーシアの軍は自国防衛と治安維持とを目的としているが、国内治安維持法の下でのテ

口撲滅目的には未だ出動していない。その点は他のイスラーム諸国と異にしており、これがマレーシアの誇りでもある。しかし、9.11を契機にテロ組織取締まりのために情報機関の組織強化が進められている。

4 後継者アブドゥラとイスラーム問題

(1) 首相交代

マハティールが電撃的な首相交代劇を演じてその強烈な個性とカリスマ性による一時代に幕が下り、第5代の首相に任命されたのは、アブドゥラ・アフマド・バダウィ(1939-)である。交替は2003年の10月末に行なわれた。

アブドゥラはベナンの出身で、政治家、宗教家の家系の中で育ち、大学卒業に合わせてUMNOに入党した。そして連邦政府の公務員を務めた後、78年に下院議員に初当選して以来、総理府相(当時は“東方正策”を担当している)、教育相、国防相、外相と重要ポストを順調に歴任した。99年1月からはアンワル退陣後の副首相となり内相も兼任、2000年には党副総裁に就任した。一昨年にマハティールによる首相引退表明があってアブドゥラが後継指名され、昨年10月31日に首相に就任している。そして今年1月7日には暫く空席となっていた副首相のポストにナジブ国防省を任命し、それとともに内閣改造を行なった。

新首相は、紳士的な外見と温厚さと清潔感から国民に慕われ敬われている。祖父は高名な宗教指導者であり、父もメッカで育っている。そしてアブドゥラ自身もマラヤ大学時代にイスラーム学を専攻しており、宗教心に篤いことで有名である。

マレーシアではラマダーン明けのお祭りにオープン・ハウスを行なう習慣があるが、それは首相や他党首の自宅などでも行なわれる(注14)。つまり首相はこの国では国民のすぐ近く存在であって、そのポスト獲得や留任のために国民からの人気は必要不可欠なものであり、その点においてアブドゥラは申

し分ない。

(2) アブドゥラへの課題

前首相が強力なリーダーシップを持っていたため、それに比してカリスマ性に欠けるアブドゥラの手腕に、現在国内外が注目している。注視すべき点は、国内においてはマレー人政策のゆくえと治安、そして国際社会においてはASEANやイスラーム世界での今後の発言力とアメリカとの関係であろう。とくにイスラーム問題については、国内政治の安定に密接な関係があるため、今後のアブドゥラの裁量が問われる。

アブドゥラは、今のところ前首相の政策を引き継ぎ“マハティール路線”を継続すると宣言しているが、少しずつ彼の色を見せ始めてもいる。例えば、工事の凍結が予想された大型プロジェクト、バクン水力発電事業を昨年12月に突如継続するとの発表をしたり、今年に入ってから汚職防止研究所の設置などを決めたりしている。ちなみに、役所の管理主義の是正と汚職追放は彼の基本方針である。教育にも熱心で、貧困層児童への個別教室の提供を来年春を目標に開始したいと述べている。また、技術系大学の卒業生グループと中小企業とを連携させることにより、既存の産業を活性化、効率化するべきであるとの考えを示し、経済活動の更なる発展に意欲を見せている。

(3) マレー人と経済

国家目標は、政治や社会の安定と経済の発展である。その基本には、こと経済発展のためには、プミプトラ政策をどうしていくかという問題がある。

マハティールはその退陣の直前数年の間、プミプトラ政策に対して迷いをもち、方向の変換を考えていた。マレー人を政府の保護下に置き、華人と同じスタートラインに立たせることを目標としていたわけであるが、その目論見は外れた。プミプトラを優遇する政策が逆に彼らをだめにしてしまっていると反論する主張は、実はその発生当初からマレー人さえからも出ていた。しかしそれを押し切って政策を

遂行してきたマハティールは、退陣を目の前にして、マレー人の甘えや怠惰、進歩の無さを憂い、同政策を“失敗”と認識していた。その無念さに涙した話はつとに有名である。

そして一方、華人についてはその経済力を認め、その促進を謳うようになっていた。しかし、この点については見解が分かれる。マレー人優遇政策に見切りをつけ始めてのことか、それとも華人へのリップ・サービスなのか。政策的な自責を発言し始めたのは、引退が彼自身の中で現実的なものになってきた頃と思われる(注15)。そのため首相時代を回顧の上、そう素直に判断したものとも取られる。

マハティール時代の最後は経済変動期であった。GDP 成長率についていえば、98 年はあの通貨危機により -7.4%を記録したが、翌年は政府消費と輸出の2桁増加によりプラスに転じ6.1%となった。その翌年は更に好調で8.5%となり、民間消費も大幅に増加した。が、その矢先2001年はアメリカのITバブルの煽りを受けて、また0.3%へと転落した。しかし2002年には輸出が盛り返しを見せ、後半の伸びがモノをいって4.1%の伸びを示した。昨年も4.2%の成長率となっている(注16)。

アブドゥラは、経済活動では国交樹立30周年の節目を迎えた中国への輸出の強化などを目標としている。マレーシア産業の大きな担い手として外資系のエレクトロニクス関連企業が真っ先に挙げられるが、マレーシアより周辺の、例えばベトナムなどの方が人件費を始めとしたコストを廉価に抑えることができることから、今後“マレーシア離れ”が十分に考えられる。

よってそれらの産業に依存する形態は経済の停滞や危機を招くことになりかねず、構造的な改革が必要であろう。そうした中で、アブドゥラはパーム油等の中国への輸出強化を打ち出し、他の先進諸国が中国の巨大市場を狙う流れの中で、“隙間市場”に着目している。パーム油の輸出の伸びは、農業部門の飛躍的な成長の要因となっているが、その担い手の多くは農村のマレー人である。

(4) 国際社会におけるマレーシア

マハティールは先進諸国側に依存するのみでなく、発展途上国同士の協力体制を築くことが必要であると考えていた。そして官民双方での自助努力の必要性を説いていた。ASEAN やそのほかの発展途上諸国におけるマレーシアの牽引力には、先進諸国も一目を置いてきた。今後マレーシアの国際的な位置はどうか。ASEAN におけるマレーシアの位置が低下した場合は、ASEAN 自体の求心力低下にさえつながるであろう。また、「ルック・イースト」が忘れられるようになれば、日本にも少なからず影響が出てくるに違いない。

アブドゥラは首相に就任してからというもの、かなり過密なスケジュールで東南アジアを中心とした各国首脳との会談の場を設けてきた。今年に入って、1月の9日にはインドネシアのメガワティ大統領、12日にはシンガポール、ゴーン・チョクトン首相、16日にはタイ、タクシン大統領、20日にはフィリピン、アロヨ大統領を公式訪問し、2月に入って13日にはミャンマーのキン・ニユン首相と会談をし、経済活動の協調体制固めに動いている。

もちろん国内への目配りも忘れてはいない。過密スケジュールの合間にも、国内の評議会等に出席し、マレーシアの方向性とそのための政策を発言している。

一方、OIC ではマレーシアは議長国を務めるなど中心的存在になっているが、その中での取りまとめはうまくいってはいない。OIC 自体がまとまりに欠けており、今後もまたホストになったとしても、コントロールはたやすくはないであろう。しかしマハティールの最後のホスト役が失敗に終わっているだけに、アブドゥラが次回で巻き返すことができれば、一挙に彼の評価が上がることは間違いない。

(5) 対アメリカ関係

9・11 以前のマレーシアの対アメリカ関係は、まさに冷戦状態であった。公然と批判合戦を繰り広げていたし、米国寄りであったアンワルの退陣劇を、アメリカは人権・民主化問題として扱った。しかし

あのテロ以降、アメリカはマレーシアとの協調路線を選択している。イスラーム過激派批判を公言し封じ込めに実績のあるマレーシアの協力を得て、テロ組織・分子を撲滅したいと考えているからである。それは、マハティールの毅然とした態度があったからこそその選択であった。それ故、今後のアブドゥラの采配次第では、マレーシアはアメリカの期待に背くことが懸念される。またアブドゥラ政権に欧米に迎合しない独自路線を貫く強さがない場合には、一転して、ただの小国として位置付けられることにもなりかねない。

超大国アメリカに物申すのみならず、影響力を持つ国となり得るか。ユダヤ・キリスト教世界とイスラーム世界との架け橋となり得るか。そして、グローバル・スタンダードに挑戦し、世界秩序づくりに貢献できる国となり得るか。それは、マハティール路線を更に一步踏み出すことで可能になると考えられる。そのためには、“路線継続”を内外に印象づけたことはひとまずプラスであったが、早い時期に、その路線の上に“アブドゥラ色”を打ち出した方が良いと考える。

(6) イスラーム過激活動への対策

イスラーム諸国の中で、マレーシアは裕福な国である。過激活動が起こりにくく、それが故にこの国のイスラーム事情は注目に値しないと考える向きがマレーシア国外にはある。しかし、それは誤りであろう。過激なテロや暴動が一般化している地域には、確かに経済と政治力の弱さという共通点があるかもしれない。しかし1つのテロが様々なシステムや市民生活に大打撃を与えてしまうことは、9・11が証明している。

そして、9・11のテロを引き起こしたとされるアルカイダやその他の過激集団メンバーの中には、ブルジョワ層出身の高学歴者が少なからず存在することもよく知られている。イスラーム世界全体への憂いが攻撃的に歪曲し、彼らは過激分子となって各グループを自由に出入りしていく。強固な意志と信念からなされる彼らの行動は、弾圧によって縮小する

ことがない。またその行動パターンを理解、推測することが難しいこともあって、地下活動はますます活性化するばかりである。

今後、マレー人のテロ分子が増加することも大いにあり得る。そしてテロの舞台がマレーシア国内となる可能性は低いかもしれないが、彼らが反イスラーム世界と見なしているどこかの国や地域で起こるテロがマレー人の手によってなされる可能性は十分に考えられる。また、マレーシアが国際社会から安定したイスラーム国であると信じられることによって、地下組織の格好の隠れ場所になってしまう恐れもある。以上の理由から、筆者はマレーシアのイスラーム情勢は軽視できないと考えている。

「アブ・サヤフ」や「イスラーム共同体」(JI)のように、周辺の低所得イスラーム国(フィリピンやインドネシア)のテロ組織の動き、またそれらとのマレーシア国内組織の連動にはとくに警戒しなければなるまい。現在、地理的な理由からサバ州の治安強化が進められている。また、タイ南部にはムスリムの多く住む地域があり、彼らはタイからの独立を目指しているが、テロ組織との関係を持っていると見られ、国境周辺の治安への不安材料の1つとなっている。実際、アブドゥラは今年の1月からタイとの共同パトロールを開始し、監視と情報交換を行なっている。

一昨年10月に起きたバリ島でのテロの際、当時副首相であったアブドゥラは、マハティール以上に事態を憂慮し、インドネシアの5万人ともいわれる過激派を強く批難した。内相時代には治安維持の責任者であったこともあり、アブドゥラはこの方面への対策を重要視しているように感じられる。首相着任後早々に、警察改革のためのRoyal Commissionを設置すると発表し、そして重大犯罪を14日以内に解決できるようにするため、捜査のための人員を大幅に増強する計画があることを公表している。

筆者は、フィリピンやインドネシアが過激派にうまく対処できていない要因の1つに、政治の不透明さがあると考えている。つまり、汚職の程度と治安状態は反比例傾向の関係にあり、イスラーム過激派

を取り締まるためには、汚職対策にも常に目を光らせる必要があると考えている。日本とは違って、東南アジアの多民族国家では汚職が国の動向さえ左右しかねない。現在、東南アジア諸国の中で、シンガポールが飛び抜けて汚職が少なく、クリーンな公務員制度を持っており、そしてマレーシアはシンガポールに次いで第2位につけている。とはいうもののその差は大きい(注17)。

昨年11月3日、下院での所信表明演説で、アブドゥラはマハティールを称賛しその政策を継承するとともに、汚職退治に全力を注ぐ決意を表明した。1月13日には公共事業発注の際に公開入札制度を導入することを宣言し、汚職対策に大きな一歩を踏み出している。

終わりに

イスラーム問題の対象は、なにもテロ組織のみではない。PASはアメリカに対してのジハードを奨励している向きがあり、20世紀末に見られたPASの伸びはUMNOにとってまったく頭の痛いものであったろう。

PASは9・11を神の下した怒りであるとし、ウサマ・ビン・ラーディンについても、有罪が証明されていない限り保護する、と公言している。また、非ムスリム女性の職務時間中の服装に関する規定などを提案しているが、女性の服装の厳格化を求める動きは、イスラーム地域のどこにでも見られるイスラーム覚醒、そして原理回帰の表れであるからして、今後それが逸脱傾向に発展していく可能性は十二分に考えられる。早々にPAS封じ込めを図り、その台頭を未然に防ぐ必要がある。PASのような存在は、それがマイノリティであるうちは、経済政策を推進する上でマレーシアのイスラーム色保持のために“利用”することができ、むしろ都合が良い。しかしその勢力拡大は治安保持に大きな障害となるに違いない。

こうした状況の中、UMNO(アブドゥラ)のPASとの闘いは好スタートを切った。2004年の3月4日

に下院が解散、21日に総選挙が行なわれた(注18)が、前回の1999年の総選挙で大きな躍進をしたPASを、今回の選挙で与党がどう抑え込むかが焦点であった。蓋を開けてみれば与党連合の圧勝で、219議席中198議席を獲得し、逆にPASは26議席から7議席へと大幅にその数を減少させた。ひとまずPASへの牽制は成功し、封じ込めへの土台ができたといえよう。

マハティールの揺るぎない強い姿勢は先進諸国からは不評であったが、その反面第3諸国からは熱い眼差しが向けられていた。彼は、第3諸国が先進諸国を畏れるようなポーズをとるから、それが先進諸国の傲慢な態度を呼び起こしているのだと批判し、非先進諸国間の協調と連携の重要性を各国に呼びかけていた。

後継のアブドゥラについては、当初、首相には弱すぎるとの評価があった。がしかし、この数ヶ月を見る限り、その精力的な発言と行動はポイントを突いたもので、良いスタートを切ったように見受けられる。やがてマハティールのように国内外に認められる存在となるかもしれない。

マレーシア・アブドゥラ政権について、基本的にマハティール路線を継承しながらも、早いうちから新政権の“色”を対外的に印象づけるのが得策であろう、と先に述べた。このところのアブドゥラの言動を見ると、まさにそういった方向になりつつあるように感じられる。筆者は、マレーシアのようなイスラーム周縁国の姿勢が、中心であるアラブ諸国の抱えるイスラーム・ジレンマを少しずつ解決していくことができるかもしれないと考えている。それが、筆者をして今後のマレーシアにおけるイスラームの動向を注視する動機付けとなっている。

2004年3月01日受理

2004年4月12日採録

情野 瑞穂

日本大学大学院総合社会情報研究科 修士

(注1) 1969年の民族暴動をきっかけに、71年に導入。著明な例として、マレー人の株式所有比率を30%にすることが目標に掲げられてきたが、実際には依然20%を下回る。

(注2) M・ラジェンドラン、安藤一生訳『マハティールへの夢』サイマル出版会、1995年、16-17頁より。

(注3) しかし実際は、マスコミは政府のコントロールを受け、欧米諸国のような“自由”は保障されていない。

(注4) 前掲書、25頁より。

(注5) イスラーム諸国間の連帯、協力を目的として設立されたイスラーム世界を代表する国際機構で、現在57ヶ国が加盟している。本部はサウジアラビアのジェッダにある。

(注6) タブリーグはインドで生まれたファンダメンタリズム組織で、マレーシアでの編成年は不明。イスラーム共和国グループは、イラン革命に刺激された、イスラームによる統治国家を目指す過激派グループ。この名称は大学側が付したもので、自称は定かではない(小杉泰 他『イスラームに何が起きているか』平凡社、1996年、202-203頁より)。

(注7) ABIMでは政治活動を禁止していたため、アンワルはABIMを脱退後に入党している(堀井健三「ブミプトラ政策下におけるイスラム原理主義運動と村落社会の変動」-『アジア経済』第28巻No.2、アジア経済研究所、1987年2月、所収、90頁より)。

(注8) 小杉(前掲書)208頁より。

(注9) 木村睦男/鳥居高「マレーシア」-『アジア動向年報』アジア経済研究所、1995年、所収、321頁より。

(注10) National Front。国民戦線。またはBN(Barisan Nasional)ともいう。UMNO、MCA(マレーシア華人協会)、MIC(マレーシア・インド人会議)による初期のマラヤ連合党に、サワラクやサバの党などが連合した連合与党。

(注11) 熊谷聡「マレーシア」、『アジア動向年報』アジア経済研究所、2000年、所収、318-321頁；ARCレポート マレーシア2000年のデータより。

(注12) 船橋洋一「世界ブリーフィング」、『週刊朝日』第580号、朝日新聞社、2001年10月12日、所収、39頁より。

(注13) 竹田いさみ「マハティール・マレーシア首相による訪米の狙い」、『東亜』2002年6月号、Web、所収より。

(注14) 2004年のオープン・ハウスは、シンガポール首相を

招いている。

(注15) 少なくとも2000年5月、UMNO党大会の際の役員選挙でアブドゥラを無投票で副総裁に昇格させたときには、後継者が確定していた、と考えられる。前年の12月には既に、マハティールの発言の中に、アブドゥラ後継指名が見えているが、その以前、アンワルを追放した後に、次の副首相を誰にするか思案している中で、既に退任と後継のことを現実的に思慮に入れていると思われる。

(注16) GDP成長率の数値は次のサイトより抜粋したもの。
http://fps01.plala.or.jp/~searevie/new_page_6.htm

(注17) 香港の民間会社「政治経済コンサルタント」によれば、2000年における各国の汚職ポイント(0~10のポイント評価で低い方が汚職が少ない)は、シンガポールが0.83、マレーシアは6.00。ちなみに日本は2.50という数字をつけている。

(注18) 解散は前日の3月3日に発表された。全13州のうち、サワラクを除く12州の州議会選挙も同日21日に実施され、こちらもUMNOの圧勝に終わった。